

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 城南進学研究社
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 次人
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 JQ

TEL 044-246-1951

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,194	—	△185	—	△172	—	△155	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	—	△18.48	—	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—

20年3月期第1四半期は、連結ベースで「四半期財務・業績の概況」を作成していません。記載していません。

なお、参考資料として、前年同第1四半期の(要約)連結損益計算書および(要約)連結キャッシュ・フロー計算書を9頁以降に記載しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円		
21年3月期第1四半期	5,896	—	4,783	—	81.1	567.39
20年3月期	6,258	—	4,975	—	79.5	590.20

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,783百万円 20年3月期 4,975百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	2,887	△5.1	129	△20.9	142	△53.7	183	△30.3	21.77
通期	5,552	0.1	31	—	55	△47.1	89	315.4	10.62

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 8,937,840株 20年3月期 8,937,840株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 507,889株 20年3月期 507,889株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 8,429,951株 20年3月期第1四半期 一株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

3. 連結子会社株式会社ジェイアストは、平成20年3月31日に清算決議を行い、清算手続中となっており、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当第1四半期より連結の範囲から除外しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念と原油価格や資材価格の長期的な高騰によって、企業収益の圧迫と個人消費の低迷を招き、先行きは不透明感が強まる状況で推移しております。

一方、当業界におきましては、保護者による教育熱の高まりはみせているものの、構造的な少子化のなか、以前のような生徒募集における「予備校」または「個別指導塾」といった枠組みが少なくなり、競合との生徒獲得において、さらに競争が激化している状況であります。

このような情勢の中で当社は、前期に引き続き、多様化する教育ニーズに応えるために拙速な商圏拡大を抑えることによって、既存校舎における内部体制の強化および教育内容の質的向上に注力してまいりました。しかし、新規生の減少は一部で下げ止める結果となっている校舎もありますが、前期からの継続生の減少幅を挽回するまでにはなく、全体的な収益の減少傾向を食い止めるには至っておりません。また、当第1四半期において本部の遊休土地を売却し、固定資産売却益31百万円を特別利益として計上しております。

この結果、当第1四半期における売上高は1,194百万円となり、営業損失が185百万円、経常損失が172百万円、四半期純損失が155百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

総資産及び純資産につきましてはそれぞれ5,896百万円、4,783百万円となり、自己資本比率は81.1%となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が480百万円、MMF等、公社債投信の保有により有価証券が411百万円となっております。

固定資産につきましては、土地の売却等により有形固定資産が2,374百万円、無形固定資産は基幹システムの改修等によるソフトウェアの増加により81百万円となっております。また、投資有価証券の取得等により投資その他の資産は2,080百万円となっております。

流動負債につきましては、未払金の減少により、680百万円となっております。

固定負債につきましては、432百万円となっております。

純資産の部につきましては、四半期純損失の計上と平成20年3月期期末配当金の支払のため、4,783百万円となっております。また、土地の売却に伴い、土地再評価差額金を271百万円取崩しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては第2四半期累計期間、通期ともに、本資料発表日現在において、平成20年5月15日に発表いたしました数値から変更はありません。なお、当社の業績には季節変動があり、夏期講習および途中入学を含む第2四半期以降に売上・利益とも計上額が偏る傾向があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当該事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の摘用

（簡便な会計処理の適用）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末にて算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の薄価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、薄価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定し、法定実効税率により算出しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用)

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表作成に係わる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ②通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,524	707,878
売掛金	133,229	63,281
有価証券	411,640	436,839
商品	30,113	27,971
その他	304,318	346,284
貸倒引当金	△799	△379
流動資産合計	1,359,026	1,581,875
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	994,554	1,011,140
土地	1,246,573	1,415,196
その他(純額)	133,424	135,652
有形固定資産合計	2,374,551	2,561,989
無形固定資産	81,965	72,629
投資その他の資産		
投資有価証券	307,937	268,814
敷金及び保証金	1,512,988	1,516,507
その他	269,101	265,920
貸倒引当金	△9,250	△9,250
投資その他の資産合計	2,080,777	2,041,993
固定資産合計	4,537,295	4,676,611
資産合計	5,896,321	6,258,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,264	9,684
未払法人税等	5,785	27,314
前受金	296,137	279,725
賞与引当金	24,223	60,865
その他	329,092	473,134
流動負債合計	680,503	850,725
固定負債		
退職給付引当金	102,343	101,969
役員退職慰労引当金	330,425	330,425
固定負債合計	432,769	432,395
負債合計	1,113,273	1,283,120

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,671,830	5,128,393
自己株式	△258,826	△258,826
株主資本合計	5,721,133	6,177,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,445	△28,426
土地再評価差額金	△902,639	△1,173,901
評価・換算差額等合計	△938,084	△1,202,328
純資産合計	4,783,048	4,975,367
負債純資産合計	5,896,321	6,258,487

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,194,773
売上原価	1,115,788
売上総利益	78,984
販売費及び一般管理費	264,411
営業損失(△)	△185,426
営業外収益	
受取利息	1,835
受取配当金	2,876
その他	8,292
営業外収益合計	13,003
営業外費用	
その他	67
営業外費用合計	67
経常損失(△)	△172,490
特別利益	
固定資産売却益	31,976
特別利益合計	31,976
特別損失	
固定資産除却損	8,575
校舎再編成損失	578
特別損失合計	9,153
税引前四半期純損失(△)	△149,667
法人税、住民税及び事業税	6,127
法人税等合計	6,127
四半期純損失(△)	△155,795

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△149,667
減価償却費	36,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	419
受取利息及び受取配当金	△4,711
為替差損益(△は益)	△1,669
有形固定資産売却損益(△は益)	△31,976
売上債権の増減額(△は増加)	△69,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,158
仕入債務の増減額(△は減少)	15,579
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,641
退職給付引当金の増減額(△は減少)	374
固定資産除却損	8,575
前受金の増減額(△は減少)	16,411
未払金の増減額(△は減少)	△165,039
校舎再編成損失	578
その他	37,297
小計	△344,921
利息及び配当金の受取額	3,813
法人税等の支払額	△32,179
法人税等の還付額	288
営業活動によるキャッシュ・フロー	△372,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△28,680
有形固定資産の売却による収入	199,546
投資有価証券の取得による支出	△43,174
投資有価証券の売却による収入	19,251
貸付金の回収による収入	923
無形固定資産の取得による支出	△8,640
敷金及び保証金の差入による支出	△6,379
敷金及び保証金の回収による収入	33,347
校舎再編成に伴う支出	△11,001
その他	△6,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△29,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,669
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△252,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	892,164

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 販売の状況

当第1四半期累計期間の販売実績は以下のとおりであります。

区分	金額 (千円)
大学受験部門	
予備校 (現役高校生)	745,176
予備校 (高校卒業生)	249,400
個別指導事業本部	
個別指導	184,333
中高受験部門	
小中学生	11,028
小計	1,189,937
その他	4,835
合計	1,194,773

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,301,036
II 売上原価	1,230,646
売上総利益	70,390
III 販売費及び一般管理費	223,963
営業損失(△)	△153,573
IV 営業外収益	117,880
V 営業外費用	486
経常損失(△)	△36,179
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,179
税金費用	7,861
四半期純損失(△)	△44,040

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△36,179
減価償却費	43,288
退職給付引当金の増減額(△減少額)	4,881
貸倒引当金の増減額(△減少額)	379
賞与引当金の増減額(△減少額)	△35,343
受取利息及び受取配当金	△7,180
投資有価証券売却損益(△売却益)	△99,007
売掛金の増減額(△増加額)	△63,287
前受授業料等の増減額(△減少額)	106,034
その他	△337,881
小計	△424,294
利息及び配当金の受取額	7,851
法人税等の支払額	△35,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△451,995
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△97,866
無形固定資産の取得による支出	△3,185
投資有価証券の取得による支出	△31,130
投資有価証券の売却・償還による収入	274,190
敷金及び保証金の支払による支出	△20,349
敷金及び保証金の返還による収入	68,906
校舎再編成に伴う支出	△44,412
その他	△1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△29,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,850
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,300
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△335,949
VI 現金及び現金同等物の期首残高	835,410
VII 現金及び現金同等物の期末残高	499,461